

令和8年度 第1回静岡市農業振興協議会

令和8年8月5日(水)

経済局農政部農業政策課

1ー1 第2次静岡市農業振興計画の進捗管理について (第2次静岡市農業振興計画の概要)

1 第2次静岡市農業振興計画の概要

(1)目的

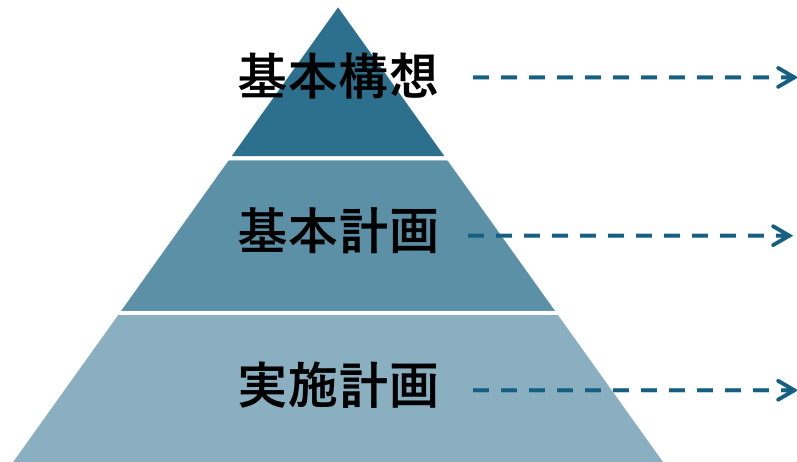
農業従事者の減少や気候変動、世界情勢による資材高騰など農業を取り巻く環境が大きく変化している中で社会における農業の貢献を高め、**農業を持続可能な産業**にする。

(2)目指すべき将来像

「**みんなでつながるしずおか農業**
～**経済と環境**が調和した**魅力**ある農業～」

農業者をはじめ消費者、農業関係団体等と行政が共に農業の価値を高めていく姿を目指す

【計画の構成】



静岡市農業の目指すべき姿と方向性 (将来像と基本方針)
期間を定めない
将来像を実現する基本的な考え方 (施策の方向と具体的な施策)
期間：8年間
基本計画に掲げた施策を実行するための具体的な事業 (実施計画)
期間：1期4年間 × 2期

1 第2次静岡市農業振興計画の概要

(3)計画策定時の背景

農業産出額

2015年（平成27年）167.9億円

2020年（令和2年）146.2億円

農業産出額は
5年間で21.7億円減少

農家数

2000年（平成12年）9,350戸

2020年（令和2年）5,690戸

総農家数は20年間で30.2%減少

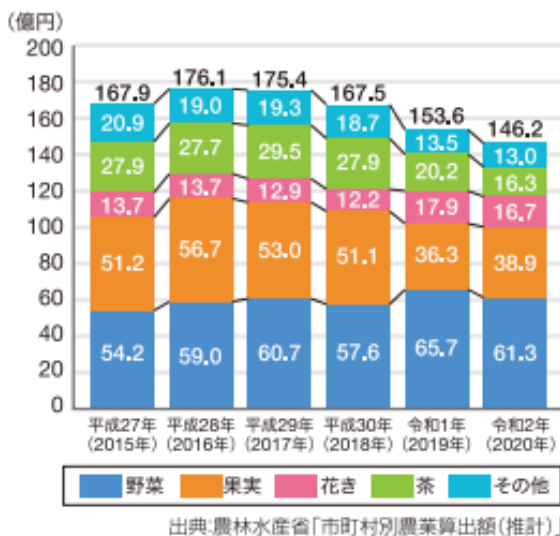
経営耕地面積

2000年（平成12年）4,985ha
(市内農地面積10,602ha)

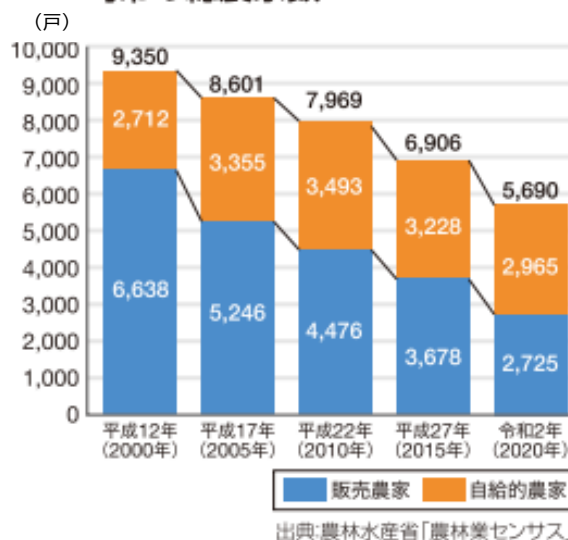
2020年（令和2年）2,430ha
(市内農地面積9,861ha)

経営耕地面積は20年間で51%減少

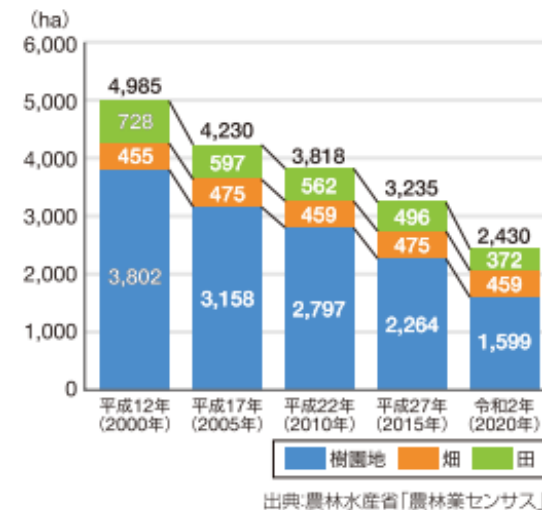
◆静岡市の農業算出額



◆静岡市の総農家数

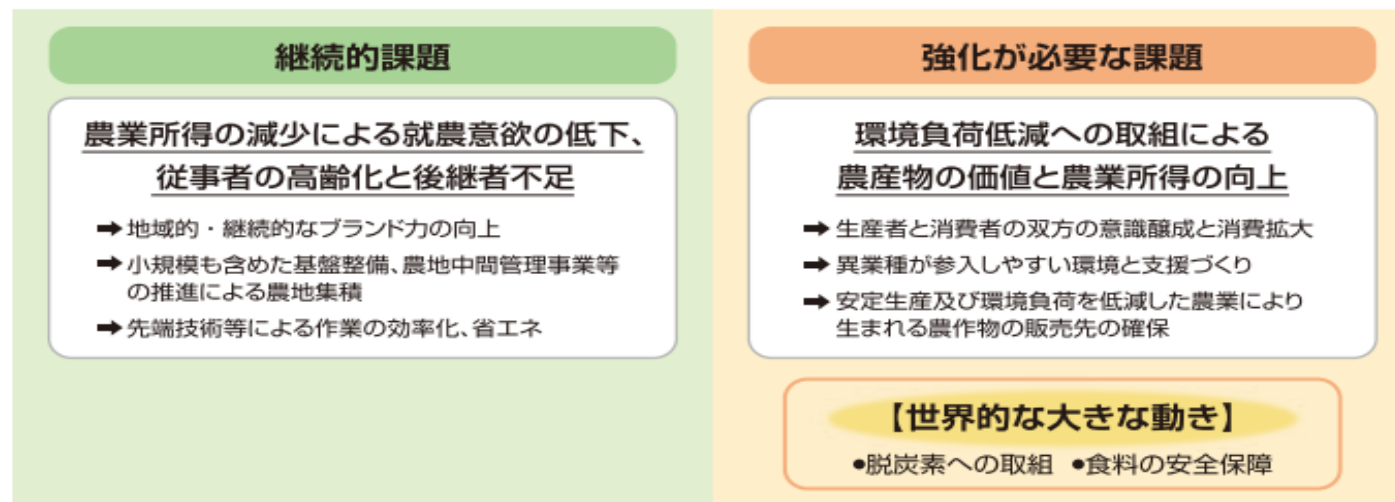


◆静岡市の経営耕地面積

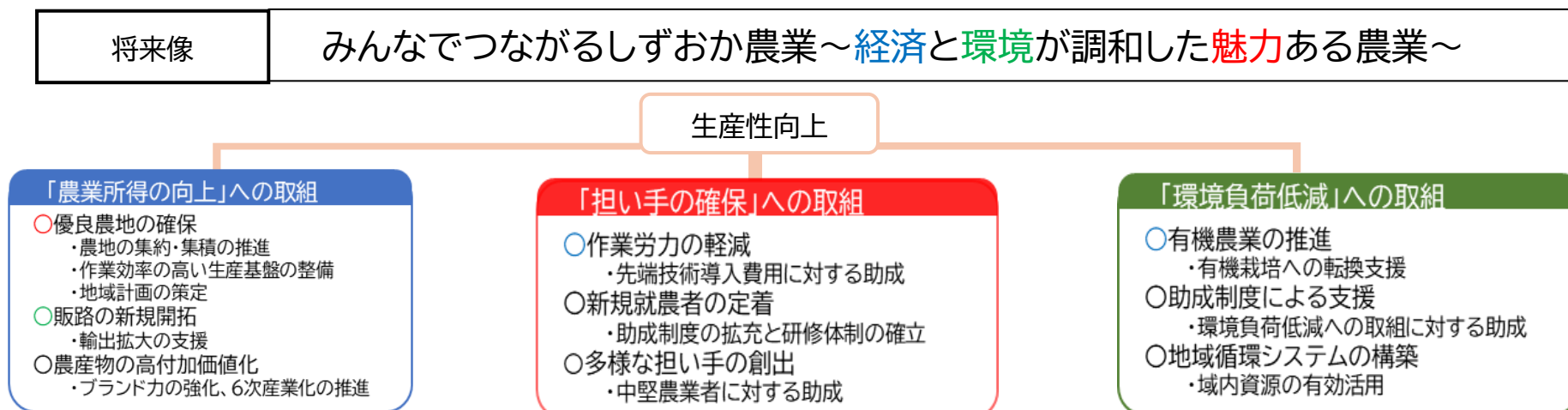


1 第2次静岡市農業振興計画の概要

(4) 計画策定時の静岡市農業の課題＜2023年度(令和5年度)時点＞



(5) 取組の方向性



1 第2次静岡市農業振興計画の概要

総括成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・農業産出額 ・新規就農者数 	目標値2026年度（R8年度）：160億円 目標値2026年度（R8年度）：23経営体
--------	---	--

基本構想			基本計画		個別成果指標
将来像	2030年 目指す姿	基本方針	施策の方向	具体的な施策	
みんなでつながるしずおか農業 ～経済と環境が調和した魅力ある農業～	環境負荷低減と生産性向上が両立した持続可能な農と食の地域循環システムの構築	農産物の価値を共有する仕組みづくり 【提案力】	生産者と消費者が誇りに思うモノづくりの推進	①静岡市ブランドの確立・支援 ②環境に配慮した農産物の消費拡大 ③食の安全・安心の推進	I. 市内産農産物を誇りに思う市民の割合 現状値(R3)：61.2% 目標値(R8)：70.0%
			消費者に伝える「機会」とつながる「場」の創出	①脱炭素社会を意識した情報発信 ②消費者目線のニーズに対応した農産物づくり ③伝統作物や特産物などを活用した食文化の伝承	II. 専用サイトのアクセスユーザー数 現状値(R5) ZRATTO!しずおか:63,600件 お茶のまち静岡市:113,830件 目標値(R8) ZRATTO!しずおか:83,100件 お茶のまち静岡市:130,300件
			地産地消から始まり国内外の消費を見込んだ新規市場の開拓	①地産地消の推進による消費拡大 ②他産業との連携による新たな需要の開拓・支援 ③海外マーケットの開拓・支援	III. 市内産農産物を意識して購入している市民の割合 現状値(R3)：22.7% 目標値(R8)：30.0%
		生産基盤強化と産地を担う人づくり 生産技術の高度化・効率化による 【産地力】	意欲ある多様な担い手の確保・育成・支援	①ビジネス感覚を持った持続的で強い経営体の育成 ②新たな担い手の確保・育成・支援を行う環境の整備 ③産地を支える多様な担い手の創出	I. 農作業、経営講座等参加者数 現状値(R3)：70人 目標値(R8)：150人
			優良農地の確保と利用促進	①意欲ある担い手等への農地集積の促進 ②優良農地の適正管理の推進 ③生産基盤整備の推進と維持管理	II. 認定農業者1経営体あたりの農地集積面積 現状値(R3)：164a 目標値(R8)：164a
			新技術の導入や関係機関との連携による多彩な作物づくり	①環境負荷低減に資する取組への支援 ②官・民・学との連携による生産体制の確立 ③先端技術等を活用した施設・機械の整備	III. 販売農家に占める環境負荷低減認証農家の割合 現状値(R3)：4.2% 目標値(R8)：11.2%
		活用による農山村づくり 地域資源の保全と 【地域力】	農山村の多面的機能の維持	①農地や農村環境保全の推進 ②持続可能な環境保全型農業の推進 ③有害鳥獣対策の推進	I. 野生鳥獣被害防除面積 現状値(R3)：--ha 目標値(R8)：30ha
			人々の交流による農山村の発展	①地域づくりにつながる人材の育成・支援 ②産地づくりの強化 ③地域資源を活かした観光・交流の推進	II. オクシズ地域の観光交流客数 現状値(R3)：462,919人 目標値(R8)：529,000人

1ー2 第2次静岡市農業振興計画の進捗管理について

2 第2次静岡市農業振興計画の進捗管理（評価）

【評価について】 ◎・・・目標を上回り、実績値が向上している ○・・・目標は達成していないものの実績値は向上している
△・・・目標を達成しておらず、実績値も横ばい又は下降している

総括成果指標 R3年度 (2021年度)	前期実施計画					評価
	基準値	実績値			目標値	
	R3年度 (2021年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)	
農業産出額（億円）	157.9	167.9	161.4	未発表	160	◎
新規就農者数（経営体/年）	16	21	21	未発表	23	○

【個別成果指標】

方 基 針 本	施策の方向		成果指標	基準値	実績値			目標値	評価
				R3年度 (2021年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)	
Ⅰ 提 案 力	1	生産者と消費者が誇りに 思うモノづくりの推進	市内産農産物を誇りに思う市民の割合(%)	61.2	62.3	61.0	62.3	70	○
	2	消費者に伝える 「機会」とつながる 「場」の創出	専用サイトのアクセスユーザー数(件) ※R5年度（2023年度）指標変更及び設定 ①ZRATTO!しずおか ②お茶のまち静岡市	①63,600 ②113,830 ※R5（2023年）	—	①64,487 ②153,182	①80,462 ②159,397	①83,100 ②130,300	○
	3	地産地消から始まり国内 外の消費を見込んだ新規 市場の開拓	市内産農産物を意識して購入している市民 の割合（%）	22.7	21.2	21.9	19.7	30.0	△
Ⅱ 産 地 力	1	意欲ある多様な担い手の 確保・育成・支援	農作業、経営講座等参加者数（人）	70	67	94	175	150	◎
	2	優良農地の確保と利用促 進	認定農業者 1 経営体あたりの農地集積面積 (a)	164	161	162	164	164	◎
	3	新技術の導入や関係機関 との連携による多彩な作 物づくり	販売農家に占める環境負荷低減認証農家の 割合(%)	4.2	3.8	3.6	4.5	11.2	○
Ⅲ 地 域 力	1	農山村の多面的機能の維 持	野生鳥獣害被害防除面積（ha） ※R6年度（2024年度）指標変更及び設定	-	31.7	47.2	60.8	30	◎
	2	人々の交流による農山村 の発展	オクシズ地域の観光交流客数（人）	462,919	528,785	567,372	573,191	529,000	◎

第2次静岡市農業振興計画の進捗管理（取組実績・取組予定）

総括成果指標	R7年度(2025年度)取組実績	今後の取組予定 R8年度(2026年度)
農業産出額(億円)	各種助成や支援などの農業振興施策を関係機関と連携しながら進め、農業産出額の増加を促進した。	農業産出額の増加を図るため、静岡市の農業の中心的な担い手である認定農業者への補助の拡大をはじめとして各種助成や支援などの農業振興施策を関係機関と連携しながら進める。
新規就農者数(経営体/年)	いちごと柑橘のトレーニングファームの現地見学会の開催や首都圏で開催される就農相談イベント(新農人フェア等)に出展し、就農希望者に対して静岡市の就農支援施策等の周知・PRを効果的に実施した。	いちごと柑橘のトレーニングファームで研修生の受け入れを開始。 2年後の就農に向け研修を実施。並行して次期の研修生受け入れに向けて、現地見学や就農相談イベントに積極的に出展し、事業の周知を進める。

方針 基本	施策の方向		R7年度(2025年度)取組実績	今後の取組予定 R8年度(2026年度)
I 提案 力	1	生産者と消費者が誇りに思うモノづくりの推進	【魅力発信】 専用サイト(ZRATTO! しずおか、お茶のまち静岡市)や地場産品の販売イベントなどを通じて、市内農産物が持つ魅力について、周知を行った。 また、産業フェアなどの催しなどを通じて、良質で特色ある市内農産物の周知を行い、消費者意識の醸成を促進した	【魅力発信】 市内農産物の魅力を引き続き専用サイト(ZRATTO! しずおか、お茶のまち静岡市)による情報発信や学校施設での市内食材を使用した給食の提供や生涯学習施設での講座等を行うことにより消費者意識の醸成を促進する。
	2	消費者に伝える「機会」とつながる「場」の創出	【お茶の輸出拡大】 仏・豪・米において、輸出拡大を目的としたプラットフォームを構築するとともに、営業代行及び商談等を実施し、高価格での取引を実現した。	また、市内農産物の販売イベント等へ参加することにより市内農産物の消費拡大につなげる。
	3	地産地消から始まり国内外の消費を見込んだ新規市場の開拓	また、商品を集約管理し、輸出に必要な手続き等を簡便化するための仕組みを構築し、市内茶業者による輸出を促進した。	【お茶の輸出拡大】 仏・豪・米において、プラットフォームを継続運営し、営業代行及び商談等を実施する。また、構築した輸出簡便化システムをプラットフォームにも活用することで、相乗効果による輸出量拡大につなげる。
II 産地 力	1	意欲ある多様な担い手の確保・育成・支援	【野菜の栽培体験】 アグリチャレンジパーク蒲原において、播種(苗植え)から防除、収穫までを一貫して実施する野菜の栽培体験とひまわりの苗植え体験のほか、新規就農希望者に対する生産研修(30回/年)を実施した。 【農業経営講座】 先進的な農業経営を行う農業経営者を講師に招き、農業経営講座を開催。農業者の経営に対する意欲、意識向上に寄与した。	【野菜の栽培体験】 アグリチャレンジパーク蒲原において、播種(苗植え)から防除、収穫までを一貫して実施する野菜の栽培体験とひまわりの苗植え体験のほか、新規就農希望者に対する生産研修を(15回/年)実施する。 【農業経営講座】 先進的かつ特徴的な農業経営を行う農業経営者を講師に招く農業経営講座を開催(1回/年)。市内の農業者の経営に対する意欲や意識の向上につなげる。
	2	優良農地の確保と利用促進	【荒廃農地の再生・集積】 荒廃農地を借り受けて再生利用したい認定農業者等に対し、再生経費を支援することで農地集積の促進を図った。 【農地集約の推進】 低利用・未利用農地が多い地区において、大規模かつ効率的な営農を希望する認定農業者等に対し、一団の農地を集約した。	【荒廃農地の再生・集積】 農業者の意向を的確に把握し、荒廃化が進行する前に、早期に再生作業に着手できるよう実施していく。 【農地集約の推進】 静岡市土地等利活用推進公社や産業基盤強化本部と連携し、一団の農地として再編成が見込める地区において、農地集約の取組を継続していく。
	3	新技術の導入や関係機関との連携による多彩な作物づくり	【有機農業の推進】 R6年(2024年)度から実施している学校給食での有機農産物の活用について、納入量と品目を増やして実施した。 また、市内に実証実験ほ場を設置し、実証栽培を開始するとともに、MOA自然農法文化事業団を講師とする栽培技術講習会を開催した。 さらに、SDGsRUNWAYSHIZUOKA2026や大道芸ワールドカップでオーガニックマルシェを開催し、消費者へのPRを行った。	【有機農業の推進】 有機農作物の栽培技術向上及び栽培マニュアル作成に向け、専門機関と連携した実証栽培を継続する。 また、栽培技術講習会の充実や民間企業と連携した販路拡大、新たな有機肥料の開発により有機農業推進につなげる。
III 地域 力	1	農山村の多面的機能の維持	栽培規模を拡大したいと考えている意欲的な農家の後押しのため、個別型防除事業補助金を異なるほ場であれば毎年度申請できるようにし、野生鳥獣被害防除面積の増加を促進した。	引き続き野生鳥獣被害防除のために、農家が設置する防護柵に補助金を交付し、野生鳥獣被害防除面積を増やしていく。
	2	人々の交流による農山村の発展	オクシズ地域の魅力を視覚的に発信するため、季節ごとのPR動画を制作し、各種SNSや市内の大型ビジョンで放映するとともに、オクシズへの誘客を目的としたフォトコンテストを開催するなど、中山間地振興施設の利用促進に取り組み、利用者数の増加を図った。	オクシズのさらなる振興に向けて、若年層や市外在住者の認知度向上を図るため、オクシズホームページのリニューアルによるコンテンツの充実や、SNS(X、Instagram)による情報発信を継続するとともに、首都圏で開催されるイベントに出展し、温泉やキャンプ場等のプロモーションを実施する。

■ R8年度（2026年度）主要取組について

- ①みどりの食料システム係
「静岡市有機農業実施計画」
- ②農業支援係
「新規就農者育成施策（トレーニングファーム）」
- ③みかん・園芸・畜産係
「柑橘共選場整備事業」
- ④茶生産再生係
「静岡茶の生産体制の強化に向けた取組」

2 静岡市有機農業実施計画（みどりの食料システム係）

○農業をとりまく現状

- ・気候変動や肥料・農薬の資材高騰など、農業を取り巻く環境は大きく変化している。静岡市の農業においても、収益性等の課題から、農業従事者の高齢化及び担い手不足が進み、これに伴い耕作地が減少している。
- ・令和3年（2021年）には国の「みどりの食料システム戦略」が策定され、耕地面積に占める有機農業の割合を25%（100万ha）に拡大することが掲げられるなど、農業における環境負荷低減の必要性が高まっている。
- ・これらの現状を踏まえ、本市農業を持続的なものとするためには、新たな取組として有機農業の振興が重要
⇒令和7年（2025年）度から令和11年（2029年）度の取組内容を定めた「静岡市有機農業実施計画」を策定（令和7年（2025年）3月4日オーガニックビレッジ宣言）



○本市有機農業の主な課題

- 生産：一般の栽培と比較し手間がかかる上、収量が減少することが多い。また、有機農業に取り組むための地域の実情に即した栽培指針や経営データが不足している。
- 販売：市内に有機農産物を取り扱う小売店が少なく安定した販路が確立されていない
- 消費：消費者の有機農産物の認知度が低い上、環境負荷の小さい農産物と他の農産物の見分けが付きづらいため購入につながらない
- 資源：学校給食の残渣を始めとした市内の食品残渣は、多くが事業系一般廃棄物として焼却処分されるため環境への負荷が発生している。

令和8年度の取り組み（短期的取組）

1 有機栽培の取組拡大 ○モデル圃場での栽培実証、耕作者への栽培指導 葵 区：イオンアグリ創造(株) 駿河区：MOA自然農法文化事業団 清水区：日本有機農業普及協会 ○栽培技術講習会の実施（上記3団体と連携） ○地域おこし協力隊の活用（10月委嘱予定） 日本有機農業普及協会の指導を受けながら、清水区の実証圃場を中心に活動	3 消費の拡大 ○学校給食利用を通じた、児童や親世代への普及啓発 ⇒出前授業、デジタル端末を活用した情報提供 ○オーガニックマルシェ等でのPR （大道芸ワールドカップ、SDGsRUNWAYSHIZUOKA等） ○環境負荷低減への取組の可視化に向けた静岡市独自認証制度の構築
2 高単価・安定的販売環境の整備 ○学校給食への搬入 【センター】丸子、門屋、中吉田、両河内、庵原・由比 【品 目】大根、玉ねぎ、じゃがいも、さつまいも、米 【重 量】6,900kg ○民間企業と連携した加工品開発や小売店でのコーナー設置 ○有機農業マッチング商談会の開催	4 低・未利用資源の有効活用 ○スタートアップ企業（(株)Quantaris Lab）との連携 による市内給食残渣等を原料としたバイオ液肥の開発 ⇒九州大学が持つ技術を応用し、窒素・リン・カリウムを個別に分離した液肥を製造可能 ○市内農業者・産廃業者と連携したおからを原料とした有機肥料の開発

目指す姿

- 生産性が向上し、少人数でも軽労な有機農業
- 高価格・安定的販路による収益性の高い有機農業
- 新規就農や新規参入をしたい・しやすい有機農業
- 消費者が有機農産物等の意義を理解し、選択・購入している
- 資源循環等による低環境負荷化

市内耕地面積に占める有機農業取組割合目標（面積）

R6年 (2024年) 【現状】	R11年 (2029年) 【市実施計画目標】	R12年 (2030年) 【国県中間目標】	R32年 (2050年) 【最終目標】
0.8% (34ha)	1.9% (60ha)	2.2% (67ha)	25.0% (525ha)

2 新規就農者育成施策（トレーニングファーム）（農業支援係）

【課題】

✓ 農業者の高齢化や人口減少

→ 農業者数の減少(担い手の減少)

✓ 農業は儲からないという意識が根強い

→ 経営開始直後から儲かるモデルケースが乏しい

✓ 既存の就農に向けた研修は農業者(指導者)の経営下で行われる

→ 実践に即した研修にならない(働き手となる懸念)

【解決の方向性】

○ 新たな農業の担い手の確保

→ 「儲かる農業」を実現し産地を維持する取組み

○ 農業は儲からないという意識の払拭

→ 経営開始直後から儲かるモデルケースの育成

○ 既存の研修とは異なる研修制度の確立

→ 研修生自らが主体的に取り組む研修の構築

【取組み】

農業経営開始初期段階から「儲かる農業」(農業収入1,000万円以上)が可能な「いちご」と「みかん」で研修生自らが主体的に研修に取り組むトレーニングファーム事業を市内両JAと連携して研修生の受け入れを開始。

JA静岡市トレーニングファーム（いちご）	
指導者	・地域を代表する生産者を中心に若手生産者3名 ・JA静岡市担当職員・静岡県農林環境専門職大学関係者
研修施設規模	・育苗ハウス1棟・本圃ハウス2棟
品種	・紅ほっぺ・きらび香
就農	・静岡市（葵区若しくは駿河区）内の農地を貸借し就農 ・1人あたり30aの規模での就農を想定（育苗ハウス+本圃ハウス+調整場） ・10aあたり650万円程度の収入を想定
研修実施主体	・静岡市農業協同組合（JA静岡市）
研修生	・2人（組）／年
研修期間	・概ね2年（21か月）

JAしみずトレーニングファーム（みかん）	
指導者	・元県果樹研究センター所長（元静岡県職員） ・JAしみず担当職員・静岡県立農林環境専門職大学関係者
研修ほ場	・JAしみず管内の樹園地（規模縮小、廃業希望の園地を活用）
品種	・柑橘（青島みかん、早生みかん、はるみ（中晩柑）等）
就農	・清水区内の樹園地（基盤整備地等を想定）を貸借し就農 ・1人あたり1haの規模での就農を想定 ・1haあたり500万円程度の収入を想定
研修実施主体	・清水農業協同組合（JAしみず）
研修生	・2人（組）／年
研修期間	・2年（24か月）



現在、1名が研修中

2 柑橘共選場整備事業(みかん・園芸・畜産係)

【柑橘生産の現状・課題と解決策】

現状・課題

- 生産者の労働力不足
家庭選果などの出荷労力が軽減されていない
- 選果設備の老朽化
機械の老朽化で整備費増大
- 物流2024年問題への対応
トラック積み込み労力削減のための施設整備が必要

解決策

- 選果機的能力向上
家庭選果労力を削減できる高精度な選果機導入
- 選果場の再整備
・選果ラインの更新
・パレット出荷施設整備

しかし...単独JAでは費用の確保が困難

JAしみず、JA大井川(藤枝、島田、焼津)、JAハイナン(牧之原)での共通課題

【3JAが連携し共同利用する選果場を整備】

- ・複数施設を1施設に集約
- ・産地ブランド統一

- ・整備費・運営費の圧縮
- ・市場での販売力強化



JAしみず柑橘選果場
処理量 5,920t
(R5(2023年))

JA大井川柑橘選果場
処理量 830t
(R5(2023年))

JAハイナン柑橘選果場
処理量 340t (R5)
(R5(2023年))

JAしみず柑橘選果場の広域化
処理量 7,090t (R5(2023年))

※処理量：選果する柑橘の量

7,500t (目標)



3JA統一ブランド



【柑橘共選場整備事業の概要】

事業期間:令和7年(2025年)から令和8年(2026年)
事業主体:JAしみず *令和8年(2026年)11月稼働予定
整備場所:清水区庵原町
総事業費:23.3億円(選果機18.7億円、建物4.6億円)

(円)

事業費合計	JAしみず自己負担	補助金合計
2,325,180,000	817,754,000	1,507,426,000

国、県、市(共選場を利用する静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市)が整備事業費を支援

補助事業名 国:新基本計画実装・農業構造転換支援事業
県:強い農業づくり総合支援交付金
市:静岡市農業構造転換支援事業

整備内容:

■AI選果機の導入

- ・選果精度向上
- ・選果データを生産者へフィードバックし栽培管理に活用

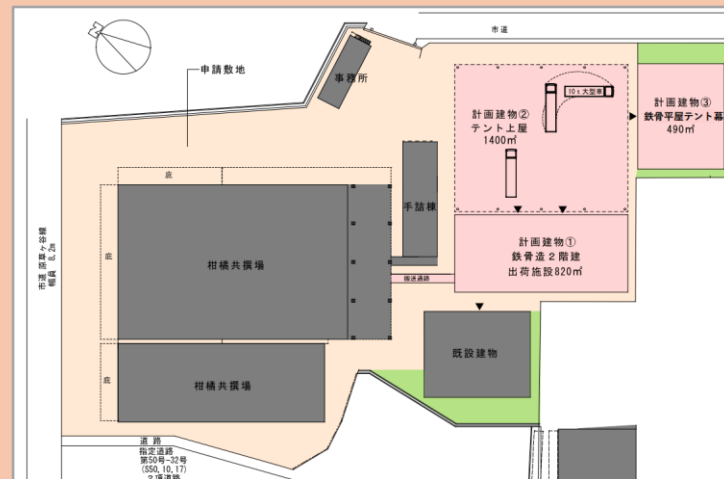
■パレット出荷施設の整備

- ・パレット出荷に対応し、輸送労力軽減



パレタイザーロボット
※写真は他産地の導入事例

JAしみず柑橘共選場 全体図



共選場活用による効率化と生産力向上の取組により
持続可能な柑橘生産を実現する

2 静岡茶の生産体制の強化に向けた取組(茶生産再生係)

現状

危機

静岡市の茶業は、茶価の低迷・後継者不足等により、縮小が進行。直近約15年で経営体数は約7割、茶園面積約6割減少し、茶産地の維持が危機的な状況となっている。

好機

一方で、世界的な抹茶需要の拡大を背景に、日本茶の輸出は過去最高水準となるなど、新たな市場が拡大している。茶価も回復傾向にあり、茶業再生の好機を迎えている。

取組の方向性

危機と好機が同時に訪れる今、拡大する需要に確実に応えるため、「**茶の生産力の強化**」と「**安定的な供給体制の構築**」を進める。

主な取組

● 生産体制の強化

➤ 碾茶・有機茶の生産拡大

- ・ 碾茶製造ラインの導入に対する助成
(R7年(2025年)に足久保地区で稼働開始。R8年(2026年)は大原地区で導入予定。)
- ・ 碾茶・有機茶に適した品種への生産転換に対する助成

➤ 海外輸出の促進

- ・ 茶業者の海外販路の拡大を目的とした、仏・豪・米向けの輸出プラットフォーム事業を継続。
- ・ 小ロット多品目輸出に対応した輸出手続簡便化システムを構築。

➤ 茶園再生による生産基盤強化

- ・ R8年(2026年)から「茶生産再生プロジェクトチーム」を発足。
- ・ 生産者・JAと連携し、荒廃茶園の再生事業をや担い手への集積を推進。

【先行事例:葵区内牧地区において、約0.84haの茶園を集約し、担い手へ集積】 ※このほか、各地域で調査を実施中。

● ブランド化・販路拡大

➤ 静岡市産抹茶のブランド化・販路開拓

- ・ 中国やベトナムなど海外で抹茶の増産が進んでおり、将来的には価格競争の激化が見込まれる。
- ・ 静岡市産抹茶の品質特性を科学的に分析し、その独自性と価値を明確化することで、高付加価値化とブランド確立を図る。

➤ 静岡市産リーフ茶のブランド化・販路拡大

- ・ 中山間地で生産される高品質なリーフ茶の特長や、茶産地として培われてきた歴史やストーリー性を活かし、静岡市茶のブランド力向上を図る。
- ・ R8に、生産者、茶商等と連携してマーケティング戦略を構築・展開し、静岡市のお茶が長期的に選ばれるブランドの確立を目指す。



2 第3次静岡市農業振興計画(案)について

3 第3次静岡市農業振興計画について

第3次静岡市農業振興計画を時代に即した内容かつ実効性の高い計画とするため、農業の現状や社会情勢の変化等を踏まえ、計画策定を行う

① 第2次農業振興計画の振り返り

農業従事者の減少や気候変動、世界情勢による資材高騰など農業を取り巻く環境が大きく変化している中で社会における農業の貢献を高め、**農業を持続可能な産業にする。**

●計画策定期間 令和5年(2023年)4月1日～令和12年(2030年)3月31日

将来像	みんなでつながるしずおか農業 ～経済と環境が調和した魅力ある農業～
総括成果指標	<新規就農者数> R8年度(2026年度)目標:23経営体 (R6年度(2024年度)時点:21経営体)
	<農業産出額> R8年度(2026年度)目標:160億円 (R6年度(2024年度)時点:161.4億円)

<3つの基本方針と成果指標>

I 提案力	II 産地力	III 地域力
1 市内農産物を誇りに思う市民の割合 〔目標〕R8年度(2026年度)70% 〔成果〕R7年度(2025年度)62.3%	1 農作業、経営講座等参加者数 〔目標〕R8年度(2026年度)150人 〔成果〕R7年度(2025年度)175人	1 野生鳥獣害被害防除面積(ha) 〔目標〕R8年度(2026年度)30ha 〔成果〕R7年度(2025年度)60.8ha
2 専用サイトのアクセスユーザー数※1 〔目標〕R8年度(2026年度) ①83,100件 ②130,300件 〔成果〕R7年度(2025年度) ①80,462件 ②159,397件	2 認定農業者1経営体あたりの農地集積面積 〔目標〕R8年度(2026年度)164a 〔成果〕R7年度(2025年度)164a	2 オクシズ地域の観光交流客数(人) 〔目標〕R8年度(2026年度)529,000人 〔成果〕R7年度(2025年度)573,191人
3 市内産農産物を意識して購入している市民の割合 〔目標〕R8年度(2026年度)30% 〔成果〕R7年度(2025年度)19.7%	3 販売農家に占める環境負荷低減認証農家の割合 〔目標〕R8年度(2026年度)11.2% 〔成果〕R7年度(2025年度)4.5%	

※1 ①ZRATTO!しずおか ②お茶のまち静岡市

② 静岡市の農業

◆静岡市の農業産出額

年度	野菜	果実	花き	茶	その他	計
令和2年(2020年)	613	389	167	163	130	1,462
令和3年(2021年)	618	425	183	215	138	1,579
令和4年(2022年)	656	453	190	196	153	1,648
令和5年(2023年)	671	463	195	179	171	1,679
令和6年(2024年)	589	512	175	136	202	1,614

出典:市町村別農業産出額(推計)/農林水産省

◆静岡市の総農家数

年度	販売農家	自給的農家	計
平成17年(2005年)	5,246	3,355	8,601
平成22年(2010年)	4,476	3,493	7,969
平成27年(2015年)	3,678	3,228	6,906
令和2年(2020年)	2,725	2,965	5,690
令和7年(2025年)	2,090	2,374	4,464

出典:農林業センサス2025/農林水産省

・R8 年(2026年)4月に静岡市の最上位計画である「静岡市総合計画」の策定を行い、新たに静岡市における農業の方向性を示した。

③ 国・県の動向及び社会情勢の変化

・国は、R3年(2021年)5月に持続可能な食料システムの構築に向けた「みどりの食料システム戦略」を策定。R6年(2024年)6月に農政の基本理念や政策の方向性を示す「食料・農業・農村基本法」の改正を行った。

・静岡県は、R8年(2026年)に安全で良質な農産物の安定的な生産や農業・農村の多面的な機能を将来にわたり維持していくことを目的に「静岡県食と農の基本計画」を策定した。

・人への感染症の発生、気候変動や自然災害の発生等による生産の不安定化、さらには国際情勢の変化に伴う資材不足、燃料費高騰など、農業を取り巻く情勢はさらに厳しい状況となっている。

3（参考）農林水産統計 2025農林業センサス結果の概要(県比較)

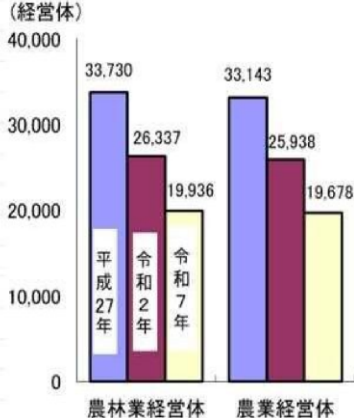
1 農業経営体(静岡県)

R7年(2025年)2月1日現在の農業経営体は19,678経営体で、5年前に比べて**24.1%**減少した。

表 1 農林業経営体数

単位:経営体				
区 分	農林業 経営体	農業経営体	林業経営体	
平成 27 年 (2015)	33,730	33,143	1,964	
令和 2 (2020)	26,337	25,938	837	
7 (2025)	19,936	19,678	545	
増減率(%)				
令和2年/平成27年	△ 21.9	△ 21.7	△ 57.4	
令和7年/2年	△ 24.3	△ 24.1	△ 34.9	

注:農林業経営体数は、農業経営体と林業経営体の両方に該当する経営体があるため、内訳の計と一致しない。



2 経営耕地面積(静岡県)

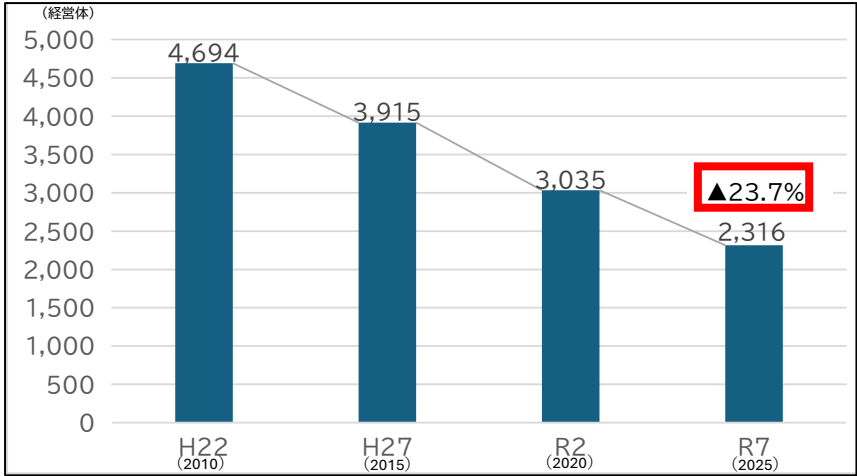
農業経営体の経営耕地総面積は34,014haで、5年前に比べて**6.7%**減少した。

単位:ha				
区 分	経営耕地 総面積	田	畑	樹園地
平成 27年 (2015)	42,001	15,972	7,800	18,229
令和 2 (2020)	36,465	14,404	7,293	14,769
7 (2025)	34,014	14,449	8,380	11,185
増減率(%)				
令和2年/平成27年	△ 13.2	△ 9.8	△ 6.5	△ 19.0
令和7年/2年	△ 6.7	0.3	14.9	△ 24.3

静岡市の推移

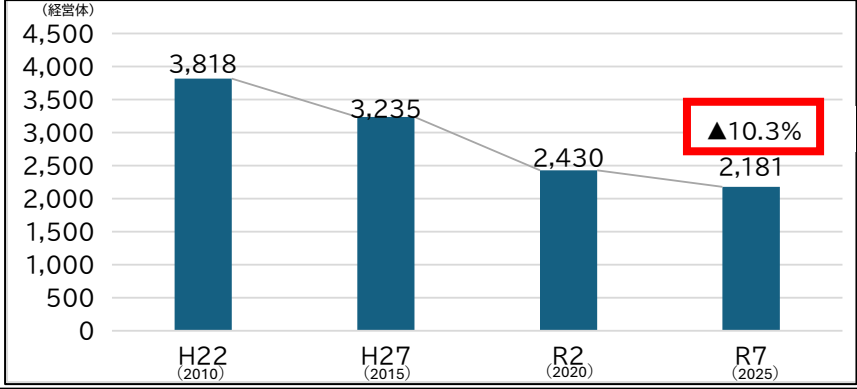
【農業経営体数】

農業経営体は2,316経営体で、5年前に比べて**23.7%**減少した。県の減少率(24.1%)と概ね同程度であった。



【経営耕地面積】

経営耕地面積は2,181haで、5年前に比べて**10.3%**減少した。県の減少率(6.7%)と比べ、大きく減少している。



3 (参考) 国・県の関係計画

関連計画 等		目標	対応する市の取組
国	食料・農業・農村基本計画 (令和7年(2025年)4月閣議決定)	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none">・初動5年間で農業の構造転換を集中的に推し進める。・農業従事者の確保:新規就農者の増加と、若年層の農業参画の促進・農業の環境対応:カーボンニュートラル農業の促進、環境負荷低減技術の普及 <p>持続可能な農業と農村地域の発展を目指し、技術革新、環境配慮、地域経済の活性化を中心に進められている。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・農業構造転換支援事業の活用・農業従事者の確保:トレーニングファーム事業を実施・農業の環境対応:オーガニックビレッジ宣言を実施
	みどりの食料システム戦略 (令和3年(2021年)5月策定)	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none">・温室効果ガスの排出削減:農業水産業のCO2排出を令和12年度(2030年度)までに10.6%削減・有機農業の推進:有機農業面積を令和12年度(2030年度)までに6.3万ha、令和32年度(2050年度)までに100万ha(25%)にする。・化学肥料使用量の削減:を令和12年度(2030年度)までに72万t(20%削減) <p>この戦略は、日本国内の食料システムを持続可能な形に転換し、環境保護、経済的な安定を目指している。</p>	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・有機農業の推進・農業使用量の削減:環境保全型農業の推進
	食料システム法 (令和8年(2026年)4月施行)	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none">・食料システム全体の健全性と持続可能性を確保し、未来にわたる安定的な食料共有を実現する。	<p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none">・食の安定供給と持続可能性を確保するため、農業、市場、物流、学校給食など関連分野を相互に連携させ、分断されてきた機能を横断的に統合し、地域全体での最適化を実現する。 <ol style="list-style-type: none">1 食材の安定供給の観点から、市場に集荷・配送拠点を整備し、食品物流を効率的に管理する体制を構築2 食の持続性を確保するため、地域産農産物の活用を促進し、特に有機農産物については市場への安定した販路を確保することで、農業の振興と安全・安心で高品質な食を確保する。

3 (参考) 国・県の関係計画

関連計画 等		目標	対応する市の取組
県	静岡県総合計画 ～しずおか ウェル ビーイングプラン～ (令和7年度(2025年 度)から令和10年度 (2028年度)まで)	【具体的な目標】 ・農林水産業を維持・継承するため生産性の向上や人材確保・育成を推進 1 持続可能な農業の推進 (1)1経営体当たりの農業産出額:1,300万円/経営体 (2)農林水産業に係る新規就農者数:510人 (うち農業者:345人)	【取組】 ・新規就農者の確保・育成・支援 ・経営基盤強化の支援 ・トレーニングファーム事業 ・茶の輸出拡大支援 ・碾茶炉等の導入
	静岡県食と農の基本 計画 (令和7年度(2025年 度)から令和10年度 (2028年度)まで)	・産業の枠を超えた連携による新たな価値の創造や、静岡茶を中心とした輸出拡大を推進 1 戦略的なマーケティングの戦略 (1)首都圏への県産農林水産品の流通金額:205億円 (2)県内事業者の茶輸出国金額:154億円	
	静岡県有機農業推進 計画 (令和4年度(2022年 度)から令和12年度 (2030年度)まで)	【具体的な目標】 ・環境負荷の低減:化学物質の使用を減らし、環境にやさしい農業を推進 ・地域活性化と地産地消の促進:有機農業を地域の特色として活用し、地域経済の活性化を目指す。 ・持続可能な農業のモデル:環境、社会、経済に優しい農業のモデルとして、他地域にも波及効果を生むことを狙う。 ・有機農業の取組面積:820ha	【取組】 ・有機農業の推進 ・農薬使用量の削減:環境保全型農業の推進

3 第3次静岡市農業振興計画について

<見直しのポイント①>

第5次静岡市総合計画で新たに示した農業の方向性に則し、計画の将来像や施策の方向性を転換する。

【第5次静岡市総合計画の政策目標】

「安全・安心な農産物が持続的に生産・流通・販売される仕組みを構築し、農業の稼ぐ力が高いまちにします。」

- 施策① 儲かる農業を実践するモデルケースを確立し、新規就農者を安定的に確保・育成します。
- 施策② 農地の集約化やスマート農業技術の活用などにより、農業の生産性を向上します。
- 施策③ 低・未利用資源を活用した循環型の有機農業経営モデルを構築・普及するとともに、安心・安全な農産物の流通・販売が最適に行われる仕組みを構築します。
- 施策④ マーケットニーズを捉えたお茶の販路開拓や商品開発等を促進するとともに、国内外に静岡市産のお茶を高付加価値で販売していく仕組を構築します。

【第2次静岡市農業振興計画の目指す姿】

農業者をはじめ消費者、農業関係団体等と行政がともに農業の価値を高めていく姿



【第3次静岡市農業振興計画の目指す姿】

第5次静岡市総合計画で目指すべき姿として掲げている「**農業者の所得**」(稼ぐ力)が高い状態
◎産業としての農業の維持・拡大を推し進めていく

3 第3次静岡市農業振興計画について

参考： 第5次静岡市総合計画

分野別の政策 ⑤経済・産業

政策09

(農業)安全・安心な農産物が持続的に生産・流通・販売される仕組みを構築し、農業の稼ぐ力が高いまちにします

現状と課題

- 高齢化や人口減少、低収入などの影響で農業者が年々減少しており、稼ぐ力のある経営体や担い手の創出・育成が十分に進んでいない。
- 農業者の高齢化や減少により、未利用・低利用地が増加し、農業の生産性が低下している。さらに、気候変動による農作物の収量の減少も進んでいる。
- 環境負荷低減や資源循環の重要性が高まる中、有機農業や循環型農業を広げる仕組みが整っておらず、取組が十分に進んでいない。
- 国内では茶の価格が長期にわたり低迷している。また、海外では抹茶(碾茶)の需要が拡大しているにもかかわらず、静岡市では需要に応じた生産体制の整備が遅れている。このため、茶農家の収入が減少し、将来的な営農継続が危ぶまれている。

解決策

- 儲かる農業のモデルケースを普及するトレーニングファーム等の研修を充実し、新規就農者を安定的に確保・育成します。地域農業をけん引する認定農業者などが行う、農業機械や設備の導入を支援することで、農業の軽労化・効率化と経営力強化につなげます。これらにより、地域農業の持続的な発展を実現します。
- 農地集約による大規模営農化、ロボット技術やICTを活用したスマート農業化など、農業の軽労化・効率化を推進します。これらにより、農業の生産性向上と農産物の品質向上を実現します。
- モデルとなる有機農業の栽培や経営の在り方を体系化するとともに、食品残渣等を活用した肥料を開発し、循環型農業を推進します。有機農産物の販路拡大や消費者への有機農業の意義の発信を進めます。これらにより、循環型農業の実現と有機農法への新規参入が進みやすい環境を整えます。
- てん碾茶製造ライン等の導入や、てん碾茶や有機茶への新改植を支援するとともに、茶の耕作適地を保全し、収益性の高い生産に向けた環境づくりを進め、生産体制を強化します。マーケットニーズを捉えた商品開発や販路開拓を促進します。これらにより、静岡市産の茶の収益性と競争力を高め、持続可能な茶業を実現します。

3 第3次静岡市農業振興計画について

<見直しのポイント②>

令和7年度第2回協議会での第3次農業振興計画への意見

- ・農業振興計画であるため、農業者のための農業者目線の計画であることが望ましいのではないかと。
- ・農業者のための計画ではあるが、有機農産物や地産品など、消費者の理解がなければ購入してもらえない。消費者目線を入れ込むことも必要である。
- ・災害の激甚化や昨今の高温などに対応できる生産基盤を作っていかなければならない。気候変動への対応の視点も必要であると思う。
- ・生産がうまくいくことによって経営が成り立っていく。低コスト化を図りつつ、高付加価値化することが農業では重要である。
- ・生産基盤の強化や農地の効率性を上げるためには、農地の集積だけでなく集約にシフトしていく必要がある。集約に向けた地域の仕組みづくりが必要である。
- ・目標値の設定について人口減少や高齢化が進む中で現状を維持することも大変なことであると思う。

3 第3次静岡市農業振興計画について

<見直しのポイント③>

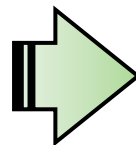
- ・第5次静岡市総合計画(計画期間R8年度(2026年度)～R17年度(2035年度))と整合した計画期間を設定する。
→単なる更新(「後期計画R9年度(2027年度)～R12年度(2030年度)」の策定)ではなく、改めて第3次農業振興計画(計画期間R9年度(2027年度)～R17年度(2035年度))を策定する。

【現計画】

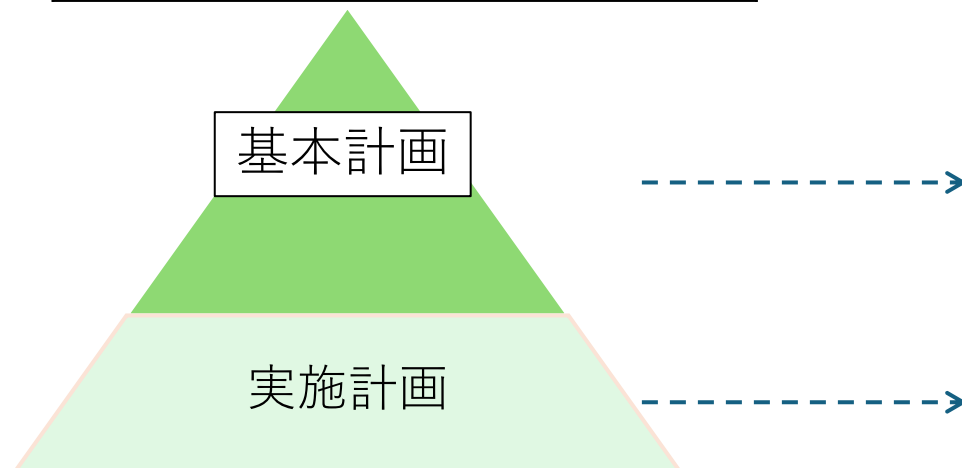
	第2次前期	第2次後期
計画期間	R5-R8 (2023-2026)	R9-R12 (2027-2030)
基本構想	← みんなでつながるしずおか農業 →	
基本計画	← 4年間 →	← 4年間 →
実施計画	← 毎年度更新 →	

【改定案】

	第3次前期	第3次後期
計画期間	R9-R12 (2027-2030)	R13-R17 (2031-2035)
基本計画	← 9年間 →	
	← 4年間 →	← 5年間 →
実施計画	← 毎年度更新 →	



○前期後期等の期間は第5次静岡市総合計画の実施計画に合わせて定める



静岡市農業の目指すべき姿と方向性

(将来像と基本方針)

将来像を実現する基本的な考え方

(施策の方向と具体的な施策)

期間：9年間

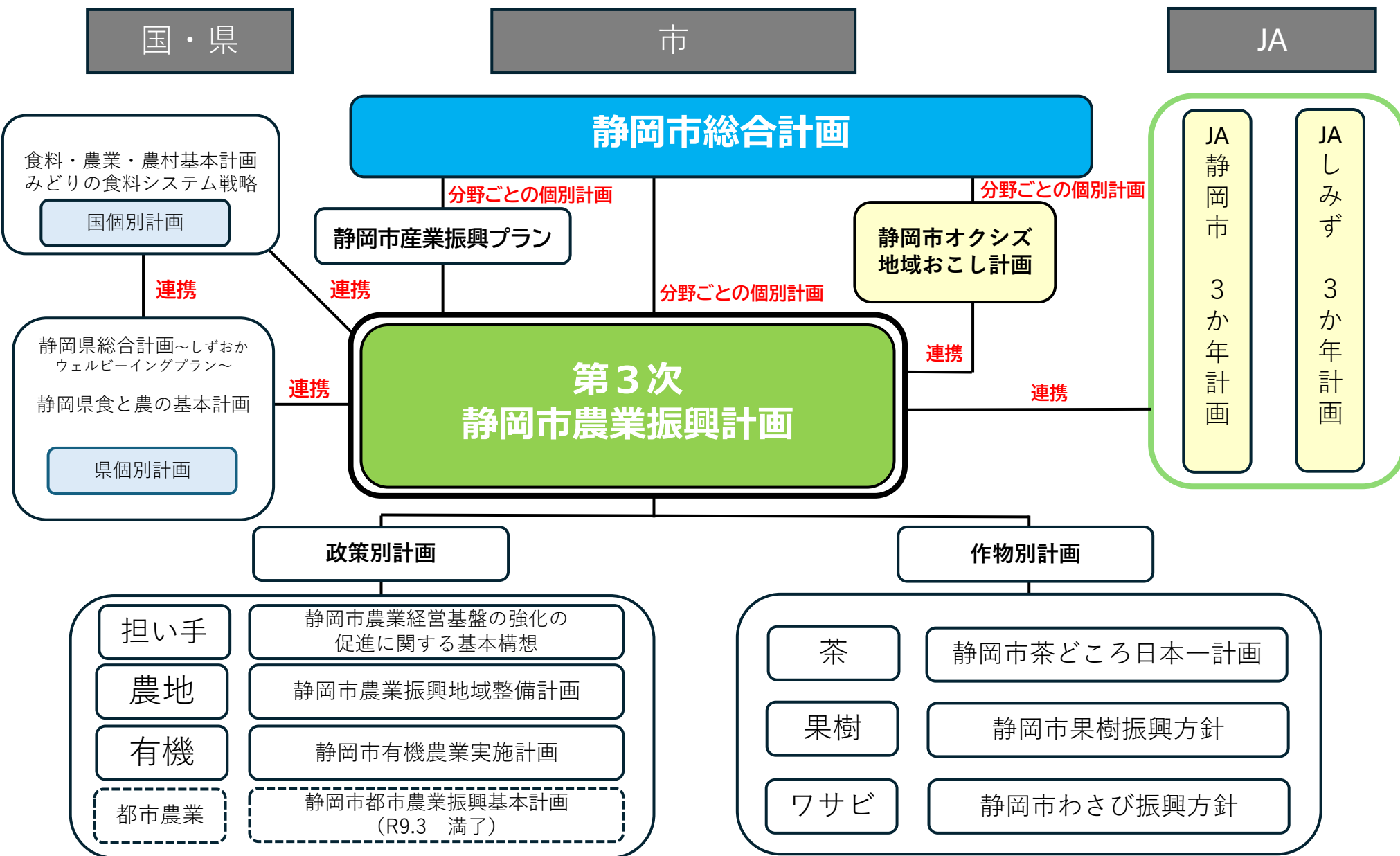
基本計画に掲げた施策を実行するための具体的な事業

(実施計画)

期間：毎年度更新

- ・第2次静岡市農業振興計画では期間を定めない「基本構想」を設定していたが、農業振興計画は第5次静岡市総合計画に則し進めていくものであるため、第3次静岡市農業振興計画では基本構想を設定しない。

3 第3次静岡市農業振興計画（計画の位置付けについて）



3 第3次静岡市農業振興計画について

<目指す将来像>
「稼ぐことができる農業の実現
～次世代につながる**経済性・持続可能性・魅力**を備えた農業～」

<総括成果指標の見直し>

現計画

総括成果指標01 新規就農者数

【現状】			【目標】R8年度 (2026年度) 23経営体/年
R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	
21経営体/年	21経営体/年	—	

総括成果指標02 農業産出額

【現状】			【目標】R8年度 (2026年度) 160億円
R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	
167.9億円	161.4億円	—	

新計画（案）

総括成果指標01 農業産出額

安全・安心な農産物が最適に生産・流通・販売される仕組みを構築し、稼ぐ力のある農業の実現により農業産出額を伸ばす。			
【現状】			【目標】R17年度 (2035年度) 200億円
R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	
167.9億円	161.4億円	—	

「**稼ぐことができる農業**」の実現に向け、「生産性の向上」や「担い手の確保」は農業産出額に反映されるため、農業産出額を計画全体の成果を測る指標とした。
「新規就農者数」は農業産出額を維持・拡大するための指標であるため、個別の成果指標とした。

3 第3次静岡市農業振興計画について

現計画

＜基本方針Ⅰ＞提案力
農産物の価値を共有する仕組みづくり

- 1 生産者と消費者が誇りに思うモノづくりの推進
- 2 消費者に伝える「機会」とつながる「場」の創出
- 3 地産地消から始まり国内外の消費を見込んだ新規市場の開拓

＜基本方針Ⅱ＞産地力
生産技術の高度化・効率化による生産基盤強化と産地を担う人づくり

- 1 意欲ある多様な担い手の確保・育成・支援
- 2 優良農地の確保と利用促進
- 3 新技術の導入や関係機関との連携による多彩な作物づくり

＜基本方針Ⅲ＞地域力
地域資源の保存と活用による農山村づくり

- 1 農地・農山村の多面的機能の維持
- 2 人々の交流による農山村の発展

新計画（案）

＜基本方針Ⅰ＞
稼ぐ力を持った農業者の確保・育成

- 1 担い手の安定的な確保・育成

＜基本方針Ⅱ＞
農業の生産性向上

- 1 農業の効率化・軽労化の推進
- 2 優良農地の確保と利用促進
- 3 気候変動や有害鳥獣被害への対策

＜基本方針Ⅲ＞
持続可能な農業経営に向けた仕組みづくり

- 1 有機農業等への新規参入と消費者理解の促進
- 2 農産物の高付加価値化やニーズを捉えた販路開拓等による農産物生産の促進

3 第3次静岡市農業振興計画について

① 令和7年度第2回 農業振興協議会 第3次農業振興計画(骨子案)

基本計画					
【9年間】					
あるべき姿 (将来像)	基本方針		施策の方向性		個別成果指標
次世代につながる経済性・持続可能性・魅力を備えた農業の実現	Ⅰ	【経営】 稼ぐ力を持った農業者を確保・育成します。	1	儲かる農業を実践するモデルケースを創出し、新規就農者を安定的に確保・育成します	①認定農業者数、②認定新規就農者数 目標値R17年度(2035年度):①600経営体、②34経営体/年 現状値R6年度(2024年度):①599経営体、②21経営体/年
			2	有機農業など農業における環境負荷低減に取り組む経営モデルを構築・普及する。	有機農業取組面積割合 目標値R17年度(2035年度):4.7% 現状値R6年度(2024年度):0.9%
	Ⅱ	【生産】 農業の生産性・収益性を向上します。	1	ロボット技術や先端技術を活用したスマート農業をはじめ、気候変動等に対応する設備の導入などにより農業の軽労化・効率化を推進します。	担い手への集積率 目標値R17年度(2035年度):55% 現状値R6年度(2024年度):46%
			2	農地集積や基盤整備、荒廃農地の再生等により担い手への農地の集積・集約を進めることで、農業の生産性を向上します。	荒廃農地の再生面積 目標R17年度(2035年度):3ha/年 現状値R6年度(2024年度):1.31ha/年
	Ⅲ	【消費】 マーケットニーズを捉え、変化に対応しながら、生産転換、商品開発、販路開拓などを進めるとともに売するための仕組みづくりに取り組みます。	1	マーケットニーズを捉えたお茶の販路開拓や商品開発等を促進するとともに、国内外に静岡市産のお茶を高付加価値で販売していく仕組を構築します	茶農家1経営体あたりの産出額 目標値R17年度(2035年度):試算中(センサス公表後積算) 現状値R7年度(2025年度):343.8万円
			2	流通機能・市場機能・食品加工機能を一体的に備えた施設の整備を進めることで、食の安定供給と地域農業・食品関連産業の振興を実現します。	

3 第3次静岡市農業振興計画について

〔新〕第3次農業振興計画(計画案)

基本計画						
将来像	総括成果指標	基本方針	個別成果指標	施策の方向	取組	具体的な施策
次世代につながる稼ぐことができる農業の実現 経済性・持続可能性・魅力を備えた農業	総括成果指標 農業産出額 【目標】R17年度(2035年度) 200億円	Ⅰ 稼ぐ力を持った農業者の確保・育成	・認定農業者数 R17年度(2035年度) 610経営体 ・認定新規就農者数 R17年度(2035年度) 34経営体/年	担い手の安定的な確保・育成	継続	①新規就農者の確保・育成・支援
					継続	②儲かる農業のモデルケースの確立
					拡充	③農業経営基盤強化の支援【再掲】
		Ⅱ 農業の生産性の向上	・担い手への集積率 R17年度(2035年度) 55% ・荒廃農地の再生面積 R17年度(2035年度) 3ha	農業の効率化・軽労化の推進	拡充	①農業経営基盤強化の支援
					継続	②先進技術の導入支援
				優良農地の確保と利用促進	継続	①意欲ある担い手への農地集積・集約の促進
			継続		②優良農地の適正管理の推進	
			継続		③生産基盤整備の推進と維持管理	
			・高温対策取組面積 R17年度(2035年度)試算中 ・野生鳥獣害被害防除面積 R17年度(2035年)試算中	気候変動や 有害鳥獣被害への対策	拡充	①高温対策支援の促進
					継続	②有害鳥獣対策の推進
		Ⅲ 持続可能な農業経営に向けた仕組みづくり	有機農業取組面積割合 R17年度(2035年度)4.7%	有機農業等への新規参入と 消費者理解の促進	継続	①有機農業の推進
					拡充	②未利用資源活用の推進
					継続	③環境に配慮した農産物の消費拡大
			茶農家1経営体あたりの産出額 R17年度(2035年度) 1095.8万円	農産物の高付加価値化や ニーズを捉えた販路開拓等 による農産物生産の促進	継続	①農産物の高付加価値化
					継続	②国内外マーケットの開拓・販路拡大

3 第3次静岡市農業振興計画について（策定スケジュールについて）

